



発行 新潟県
第8号
 令和4年1月28日
 毎週火(祝日のときは翌日)、金曜発行

目 次

告 示

- 75 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定(障害福祉課)
- 76 農用地利用配分計画の認可(地域農政推進課)
- 77 肥料の登録の有効期間更新(農産園芸課)
- 78 土地改良区役員の退任届(農地計画課)
- 79 非農用地区域内に換地を定める土地の指定の取消し(農地整備課)
- 80 基本測量の実施通知(監理課)

公 告

- 一般競争入札の実施(ICT推進課)
- 一般競争入札の実施(ICT推進課)
- 一般競争入札の実施(ICT推進課)
- 令和3年度行政書士試験の合格者(市町村課)
- 特定調達契約の契約者等(税務課)
- 一般競争入札の落札者等(管財課)
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見(地域産業振興課)
- 特定調達契約の落札者等(出納局会計検査課)
- 特定調達契約の落札者等(出納局会計検査課)

病院局公告

新潟県立病院診療材料評価・支援業務委託に係る公募型プロポーザル提案者の募集(病院局業務課)

選挙管理委員会告示

- 1 政治資金規正法による政治団体の届出(選挙管理委員会)
- 2 政治資金規正法による政治団体の届出事項の異動の届出(選挙管理委員会)
- 3 政治資金規正法による政治団体の解散の届出(選挙管理委員会)
- 4 政治資金規正法による政治団体の収支報告書の要旨(選挙管理委員会)
- 5 政治資金規正法による資金管理団体の届出事項の異動の届出(選挙管理委員会)

雑 報

一般競争入札の実施(大学・私学振興課)

告 示

◎新潟県告示第75号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第29条第1項の規定による指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定した。

令和4年1月28日

新潟県知事 花 角 英 世

障害福祉サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日

短期入所	こごみ荘	十日町市中条己2825番地3	特定非営利活動法人 ハートケア・ぼちぼち	令和4年 1月1日
------	------	----------------	-------------------------	--------------

◎新潟県告示第76号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農用地利用配分計画を次のとおり認可した。

令和4年1月28日

新潟県知事 花角 英世

1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
新発田市	50者	中田町1丁目1193番1ほか381筆 43.6ha
阿賀野市	47者	猫山太田993番ほか850筆 80.9ha
胎内市	9者	鷹ノ巣野地田283番ほか21筆 8.8ha
聖籠町	16者	蓮野大坪263番1ほか290筆 25.2ha
新潟市	57者	北区上土地亀238番ほか597筆 62.5ha
阿賀町	1者	平堀下島2300番ほか2筆 0.9ha
三条市	10者	下保内3942番ほか168筆 21.6ha
燕市	27者	燕割前735番1ほか258筆 34.5ha
田上町	3者	田上337番1ほか59筆 3.9ha
弥彦村	1者	麓村新田鴈潟129番ほか6筆 0.6ha
長岡市	2者	東片貝町上ノ田（土地改良）2493番ほか197筆 17.2ha
見附市	2者	明晶町観音坂1353番1ほか16筆 2.8ha
小千谷市	1者	池ヶ原東原1265番ほか3筆 0.6ha
出雲崎町	5者	上野山河内751番ほか97筆 12.7ha
魚沼市	3者	並柳2087番ほか51筆 5.1ha
南魚沼市	3者	原台294番2ほか14筆 1.2ha
十日町市	3者	南鏡坂1547番3ほか20筆 3.2ha
津南町	2者	中深見乙10234番ほか27筆 3.0ha
上越市	5者	浦川原区下猪子田沖田624番2ほか14筆 2.2ha
糸魚川市	1者	須川山崎598番1ほか19筆 0.2ha
佐渡市	47者	梅津馬場3248番1ほか315筆 50.1ha
合計	295者	3,426筆 380.7ha

2 認可年月日

令和4年1月28日

◎新潟県告示第77号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定により、次の肥料の登録を更新した。

令和4年1月28日

新潟県知事 花角 英世

生産業者の名称及び住所	サトウ食品株式会社 新潟県新潟市東区宝町13番5号
登録番号	新潟県生第404号
有効期間	平成19年2月1日から令和7年1月31日
肥料の種類	乾燥菌体肥料
肥料の名称	サトウの菌体肥料
保証成分量	窒素全量 4.5パーセント りん酸全量 4.5パーセント

その他の規格	使用される原料、含有を許される有害成分の最大量及びその他の制限事項は公定規格のとおり
--------	--

◎新潟県告示第78号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、上越市の吉川土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和4年1月28日

新潟県上越地域振興局長

1 退任

理事 上越市吉川区代石1008番地の2 森口 修一

退任年月日 令和4年1月9日

◎新潟県告示第79号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第3項において準用する同法第53条の2第1項の規定により、県営木島地区区画整理（経営体育成基盤整備「面的集積型」）事業に係る換地計画において、次の従前の土地を非農用地区域内に換地を定める土地とする指定（平成29年3月21日新潟県告示第291号）を取り消した。

令和4年1月28日

新潟県知事 花角 英世

従前の土地の表示

市町村	大字	字	地番	地目	地積㎡
上越市	島田	八幡田	478	田	958
上越市	島田	八幡田	480	田	925
上越市	島田	八幡田	481	田	826
上越市	島田	八幡田	482	田	386
上越市	島田	八幡田	687	田	912
上越市	島田	諏訪田	871	畑	102
上越市	島田	諏訪田	906	畑	155
上越市	木島	石原	1486-1	田	27
上越市	島田上新田	上川原	69-1	田	289
上越市	島田上新田	上川原	70-1	田	580
上越市	島田上新田	上川原	72-1	田	1,008
上越市	島田上新田	上川原	110	田	115
上越市	島田上新田	上川原	111	田	866
上越市	島田上新田	上川原	112	田	624
上越市	島田上新田	上川原	113	田	624
上越市	島田上新田	前田	200	田	502
上越市	島田上新田	前田	265	田	350

◎新潟県告示第80号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和4年1月28日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 基本測量（時空間変位確定測量）
- 2 作業期間 令和4年1月1日から令和4年3月31日まで
- 3 作業地域 新潟県全域

公 告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県LANシステム用無線LAN設定・設置作業委託(その1)について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年1月28日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

新潟県LANシステム用無線LAN設定・設置作業委託(その1)

(2) 委託業務の内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和4年3月31日(木)まで

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和4年1月28日(金)から令和4年2月2日(水)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁行政庁舎4階 知事政策局ICT推進課スマート自治体推進班

入札説明書のうち、入札説明書一覧表の各種様式については新潟県ホームページに掲載する。

(3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和4年2月8日(火) 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階 入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(3) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(5) 都道府県または政令市(県外も可)向けのITシステム設定・設置業務について締結した契約において、平成28年4月1日からこの公告の日までの間に、誠実に履行を完了した実績を有していること。

(6) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(8) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(9) 本件入札に係る入札参加資格確認申請を提出した日から本件の開札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた(指名停止期間の一部が属する場合を含む。)者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、本件入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和4年2月4日(金) 午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁行政庁舎4階 知事政策局ICT推進課スマート自治体推進班

ウ 提出方法 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人による持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 審査結果

入札参加資格確認申請書及び添付資料に基づき審査を行い、入札参加の可否を連絡する。なお、審査の結果、不適合となった場合は、入札に参加することができない。

(3) 入札者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書（封筒に入れ密封の上、上記1(1)の委託業務名及び入札者の商号又は名称を記入したものに限り。）を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の委託業務名及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時までに到着するように郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。なお、代理人が入札書を提出する場合は、入札書には代理人の氏名を記入し、委任状の使用印鑑を押印しなければならない。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次の各号のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額。9に同じ。）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。9に同じ。）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(4) その他

本件入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県LANシステム用無線LAN設定・設置作業委託（その2）について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年1月28日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 委託業務名

新潟県LANシステム用無線LAN設定・設置作業委託（その2）

(2) 委託業務の内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和4年3月31日（木）まで

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和4年1月28日（金）から令和4年2月2日（水）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁行政庁舎4階 知事政策局ICT推進課スマート自治体推進班

入札説明書のうち、入札説明書一覧表の各種様式については新潟県ホームページに掲載する。

(3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和4年2月8日（火） 午後1時30分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階 入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(3) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(5) 都道府県または政令市（県外も可）向けのITシステム設定・設置業務について締結した契約において、平成28年4月1日からこの公告の日までの間に、誠実に履行を完了した実績を有していること。

(6) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(8) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(9) 本件入札に係る入札参加資格確認申請を提出した日から本件の開札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、本件入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和4年2月4日(金) 午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁行政庁舎4階 知事政策局ICT推進課スマート自治体推進班

ウ 提出方法 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人による持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 審査結果

入札参加資格確認申請書及び添付資料に基づき審査を行い、入札参加の可否を連絡する。なお、審査の結果、不適合となった場合は、入札に参加することができない。

(3) 入札者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書(封筒に入れ密封の上、上記1(1)の委託業務名及び入札者の商号又は名称を記入したものに限り。)を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の委託業務名及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時までに到着するように郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。なお、代理人が入札書を提出する場合は、入札書には代理人の氏名を記入し、委任状の使用印鑑を押印しなければならない。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次の各号のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額。9に同じ。)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。9に同じ。)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(4) その他

本件入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用ソフトウェア等一式(その2)の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和4年1月28日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県LANシステム用ソフトウェア等一式(その2)の購入

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和4年3月10日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和4年1月28日(金)から令和4年2月8日(火)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県知事政策局ICT推進課スマート自治体推進班(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

(3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和4年2月17日(木) 午前9時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (3) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (4) 指名停止期間中の者でないこと。
- (5) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（令和4年1月28日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。
- (6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和4年2月14日（月） 午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県知事政策局ICT推進課スマート自治体推進班（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）

ウ 提出方法 本人（法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 令和4年2月16日（水） 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。）をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(4) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び調達契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

LAN-System System Software applications

(2) Time and place of bidding:

9:00 a.m. February 17, 2022

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information, contact:

ICT Promotion Division

Governor's Policy Bureau

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

行政書士試験の合格者について（公告）

令和3年11月14日に行った行政書士試験の合格者の受験番号は、次のとおりである。

令和4年1月28日

新潟県知事 花 角 英 世

受験番号	受験番号	受験番号
2910006	2910242	2910595
2910008	2910244	2910610
2910010	2910295	2910617
2910019	2910298	2910645
2910041	2910301	2910710
2910047	2910306	2910757
2910059	2910312	
2910064	2910314	
2910066	2910317	
2910077	2910350	
2910082	2910354	
2910090	2910358	
2910097	2910370	
2910103	2910387	
2910105	2910397	
2910107	2910415	
2910112	2910441	
2910117	2910449	
2910123	2910450	
2910137	2910460	
2910141	2910477	
2910145	2910478	
2910157	2910480	
2910163	2910494	
2910174	2910501	
2910185	2910509	
2910197	2910531	
2910209	2910584	

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について随意契約の相手方を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年1月28日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 調達件名及び数量
軽自動車OSS導入に伴う新潟県税務総合オンラインシステム改修業務一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県総務管理部税務課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方式
随意契約
- 5 契約日
令和3年12月24日
- 6 契約者の氏名及び住所

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
東京都江東区豊洲三丁目3番3号

7 契約価格

42,451,200円

8 随意契約によることとした理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号

一般競争入札の落札者等について(公告)

一般競争入札について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年1月28日

新潟県知事 花角 英世

1 調達案件名

新潟県地域振興局電力供給(新潟地域振興局新津庁舎他7庁舎)

2 供給期間

新潟地域振興局 新津庁舎、巻庁舎、竹尾庁舎、津川庁舎、村上地域振興局、新発田地域振興局

令和4年5月1日から令和5年4月30日まで

南魚沼地域振興局

令和4年4月8日から令和5年4月30日まで

糸魚川地域振興局

令和4年4月9日から令和5年4月30日まで

3 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県総務管理部管財課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

4 契約方式

一般競争入札

5 落札決定日

令和3年12月15日

6 落札者名及び住所

東北電力株式会社

新潟県新潟市中央区上大川前通五番町84番地

7 落札価格

39,645,205円

8 入札公告日

令和3年10月22日

9 落札方式

最低価格

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について(公告)

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和4年1月28日

新潟県知事 花角 英世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 (仮称) ツルハドラッグ小千谷旭町店

所在地 小千谷市旭町乙1261-1 外

設置者 株式会社ミタカホールディングス 他1者

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第5条第1項の規定による新設の届出

公告日 令和3年9月17日

- 3 意見の概要
 - (1) 小千谷市からの意見の概要
意見なし
 - (2) 居住者等の意見の概要
意見書の提出はなかった。
- 4 縦覧場所
新潟県産業労働部地域産業振興課
- 5 縦覧期間
令和4年1月28日から令和4年2月28日まで

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年1月28日

新潟県知事 花角 英世

- 1 落札件名及び数量
新潟県LANシステム用モバイルコンピュータ 185台
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
令和3年12月28日
- 4 落札者の氏名及び住所
KDDIまとめてオフィス株式会社北関東支社
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16シーノ大宮ノースウイング20F
- 5 落札価格
29,184,452円
- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 落札方式
最低価格
- 8 入札公告日
令和3年12月7日

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年1月28日

新潟県知事 花角 英世

- 1 落札件名及び数量
新潟県LANシステム用モバイルコンピュータ 5,700台
 - 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県出納局会計検査課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
 - 3 落札決定日
令和4年1月12日
 - 4 落札者の氏名及び住所
リコージャパン株式会社新潟支社新潟営業部
新潟県新潟市東区下木戸一丁目18番30号
 - 5 落札価格
1,225,070,000円
-

- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 落札方式
最低価格
- 8 入札公告日
令和3年12月17日

病院局公告

新潟県立病院診療材料評価・支援業務委託に係る公募型プロポーザル提案者の募集について(公告)

新潟県立病院診療材料評価・支援業務委託の受託業者を公募型プロポーザル方式により選定するものとし、次のとおり希望する者の参加を募集する。

令和4年1月28日

新潟県病院事業管理者 藤山 育郎

1 業務の概要

- (1) 業務名
新潟県立病院診療材料評価・支援業務委託
- (2) 発注者
新潟県病院局
- (3) 委託期間
令和4年4月1日から令和8年3月31日まで(最長)
- (4) 委託業務の内容
調達代行業者の業務内容を含む診療材料業務の評価と、継続的な人材育成を含む中長期方針策定の支援及びそれらを実施するために必要なデータ整備。

2 参加資格要件

本プロポーザルに参加しようとする者は、次に掲げるすべての要件を満たしていなければならない。

- (1) 単独事業者又は複数事業者のコンソーシアム(共同事業体)であること。ただし、一応募者の代表事業者又は構成事業者が、他の応募者の代表事業者又は構成事業者となることはできない。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 本業務を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。
- (4) 次のいずれかに該当するものは応募者となることができない。
 - ア 国税及び地方税を滞納している者
 - イ 本県の指名停止基準に該当し、指名停止処分を受けている者
 - ウ 令和4年1月28日以降、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申し立てをしている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続き開始の申し立てをしている者
- (5) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害する入札を行った者でないこと。
- (6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第2条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (7) 新潟県立中央病院、新潟県立新発田病院 又は 新潟県立がんセンター新潟病院と、診療材料調達業務委託契約を締結中 若しくは 締結見込みでない者。

3 手続等

(1) 募集要項等の交付

- ア 交付期間
令和4年1月28日(金)から令和4年2月8日(火)
土日祝日を除く、各日午前9時から午後5時まで
- イ 交付場所
6 問い合わせ窓口を参照
- ウ 交付方法
交付場所での直接交付とする。(郵送による交付は行わない。)

(2) 参加申込

ア 提出期限

令和4年1月28日(金)から令和4年2月8日(火)午後5時まで

イ 提出場所

6 問い合わせ窓口を参照

ウ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便に限る。)で提出すること。

(3) 質問書の提出期限、提出場所、提出方法及び回答方法

ア 提出期限

(7) 参加資格に関する質問: 令和4年2月1日(火)午後3時まで

(4) 提案書等に関する質問: 令和4年2月10日(木)午後3時まで

イ 提出場所

6 問い合わせ窓口を参照

ウ 提出方法

募集要項及び仕様書等についての質問は、質問書を電子メールにより提出すること。なお、電子メール送信後に提出先まで電話にて受信確認を行うこと。

エ 回答方法

質問に対する回答は、以下の日程までに電子メールにより行う。なお、質問の回答は、本要項及び仕様書の追加又は修正とみなす。

(7) 参加資格に関する質問: 令和4年2月4日(金)

(4) 提案書等に関する質問: 令和4年2月16日(水)

(4) 提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限

令和4年2月28日(月)午後5時まで

イ 提出場所

6 問い合わせ窓口を参照

ウ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便に限る。)で提出すること。

4 審査、失格及び結果の通知

(1) 審査

新潟県立病院診療材料評価・支援業務委託業者選定委員会(以下「選定委員会」という。)が、提出された提案書及びヒアリング等の内容から総合的に評価して、最も優れた提案を行った者及び次点者を選定委員会において特定する。なお、審査にあたって、提案内容の確認を必要とする場合は、別途実地調査等を実施する。

(2) 失格

ア 次のいずれかに該当する者は失格とする。

(7) 参加表明書提出後、募集要項5の参加資格要件を満たさないことが判明した者

(4) 提出書類に虚偽を記載して提出した者

(7) 提案書の提出期限に遅れた者

(エ) プレゼンテーションの実施時間に遅れた者

(オ) 本件プロポーザルを公告した日から選定委員会において審査が終了するまでの間に、選定委員会の委員長及び委員並びに事務局職員に対して、直接的又は間接的に本選定に関して援助を求めた者又は不正な接触を行った者

(カ) 参加申請書を提出した日から選定委員会において審査が終了するまでの間に、法人、その代表者及び従業員が社会的信用を損なう行為を行い、提案者として相応しくないと選定委員会が認めた者

イ 次のいずれかに該当する者は失格とすることがある。

(7) 募集要項に適合しない書類を提出した者

(4) 提案すべき事項の全部若しくは一部を提案しなかった者

(3) 結果の通知

選定委員会の審査結果は、各提案者に文書をもって通知する。

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 募集要項及び選定委員会が要求した内容以外の書類等は受領しない。
- (3) 提出された参加申請書、提案書及び資料は返却しない。
- (4) 参加申請書及び提案書等の作成、提出及びヒアリングに係る費用は、参加申請書の提出者及び提案者の負担とする。
- (5) 提出された参加申請書、提案書及び資料は、本手続きに関する作業において必要な範囲で複製を作成することがある。
- (6) 提出された参加申請書、提案書、資料及びその複製は前号以外に提出者に無断で使用しないものとする。
- (7) 契約の締結等その他詳細については、募集要項に定める。

6 問い合わせ窓口

新潟県病院局業務課業務管理係（診療材料担当）
 〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
 TEL 025-280-5557
 電子メール ngt400020@pref.niigata.lg.jp

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第1号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第6条第1項の規定による政治団体の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、その名称等を次のとおり公表する。

令和4年1月28日

新潟県選挙管理委員会
 委員長 天井 貞

- (1) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

- (1) 国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	届出年月日
花角英世秋葉区後援会	前田正実	渡辺稔	新潟県新潟市秋葉区新津本町3丁目1番7号	R3.12.21

◎新潟県選挙管理委員会告示第2号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第7条の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第7条の2第1項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和4年1月28日

新潟県選挙管理委員会
 委員長 天井 貞

- (1) 政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
国民民主党新潟県総支部連合会	上杉知之	代表者の氏名	上杉知之	高倉栄	R3.12.06
自由民主党新潟県衆議院比例区第一支部	鷺尾英一郎	政治団体の名称	自由民主党新潟県衆議院比例区第一支部	自由民主党新潟県衆議院支部	R3.12.17
自由民主党新潟県	塚田一郎	会計責任者の氏名	河原正和	渡邊利世	R3.12.09

第一選挙区支部

日本維新の会衆議 院新潟県第1選挙 区支部	石崎徹	主たる事務所の所 在地	新潟県新潟市中 央区関屋本村町 1丁目34-1	新潟県新潟市中 央区八千代2丁 目280-2	R3.11.15
立憲民主党新潟県 第4区総支部	飯田真紀子	会計責任者の氏名	中村紀之	金子直起	R3.12.06

(2) その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体 の名称	代表者 の氏名	異動事項	新	旧	異動年月日
愛する五泉・村松 に新しい風の会	田中徳男	主たる事務所の所 在地	新潟県五泉市村 松甲2244	新潟県五泉市郷 屋川2-3-5	R3.12.14
イチロー会	渡辺惇夫	会計責任者の氏名	河原正和	渡邊利世	R3.12.09
晋和会	飯野晋	政治団体の名称	晋和会	すすむ会	R3.12.27
塚田一郎後援会	塚田一郎	会計責任者の氏名	河原正和	渡邊利世	R3.12.09
新潟県生衛団体 政治連盟	早川幹夫	会計責任者の氏名	熊谷孝	横村隆	R3.12.10
新潟県生衛団体 花角英世後援会	野澤幸司	会計責任者の氏名	熊谷孝	横村隆	R3.12.10
米山隆一後援会	上村國喜	会計責任者の氏名	橋口猛志	今井久美	R3.12.09
隆政会	米山隆一	主たる事務所の所 在地	新潟県長岡市千 秋1丁目253- 5	新潟県魚沼市七 日市新田127	R3.12.09
		会計責任者の氏名	橋口猛志	今井久美	R3.12.09

◎新潟県選挙管理委員会告示第3号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定による政治団体の解散の届出があったので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和4年1月28日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

(1) 政治団体の名称

ア . その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体 の名称	代表者 の氏名	解散年月日
新潟県改革協議会	上杉知之	R3.12.03
新潟県5区の未来を考える会	長部登	R3.11.30
ふじまき誠後援会	山田清吉	R3.12.01
ふるさとの明日をつくる会	長部登	R3.12.10

◎新潟県選挙管理委員会告示第4号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第12条第1項及び第17条第1項の規定による政治団体の収支に関する報告書の要旨を同法第20条第1項の規定により次のとおり公表する。

令和4年1月28日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

令和元年分 (単位 円)

[資金管理団体]

すすむ会

資金管理団体の届出をした者の氏名 飯野 晋

資金管理団体の届出に係る公職の種類 県議会議員

報告年月日 03.03.30

1 収入総額	5,179,907
本年收入額	5,179,907
2 支出総額	3,028,656
3 本年收入の内訳	
機関紙誌の発行その他の事業による収入	5,179,892
飯野すすむと新潟の未来を語る会	5,179,892
その他の収入	15
1件10万円未満のもの	15
4 支出の内訳	
政治活動費	3,028,656
機関紙誌の発行その他の事業費	1,078,656
政治資金パーティー開催事業費	1,078,656
寄附・交付金	1,950,000

[その他の団体]

飯野すすむ後援会

報告年月日 03.03.26

1 収入総額	2,687,832
前年繰越額	29,831
本年收入額	2,658,001
2 支出総額	2,685,248
3 本年收入の内訳	
寄附	1,950,000
政治団体分	1,950,000
機関紙誌の発行その他の事業による収入	708,000
後援会総会	708,000
その他の収入	1
1件10万円未満のもの	1
4 支出の内訳	
経常経費	535,249
人件費	25,000
光熱水費	21,164
備品・消耗品費	161,895
事務所費	327,190
政治活動費	2,149,999
組織活動費	739,600
選挙関係費	1,141,137
機関紙誌の発行その他の事業費	269,262
宣伝事業費	269,262
5 寄附の内訳	
[政治団体分]	
すすむ会	1,950,000

新潟市北区

令和2年分

[その他の団体]

松崎良継後援会

報告年月日 03.12.20

1 収入総額	44,000
本年收入額	44,000
2 支出総額	44,000
3 本年收入の内訳	
寄附	44,000
個人分	44,000
4 支出の内訳	
政治活動費	44,000
機関紙誌の発行その他の事業費	44,000
機関紙誌の発行事業費	44,000
5 寄附の内訳	
〔個人分〕	
年間5万円以下のもの	44,000

令和3年分

[その他の団体]

新潟県改革協議会

報告年月日 03.12.06(03.12.03解散)

1 収入総額	10,869,879
前年繰越額	10,869,879
2 支出総額	10,869,879
3 支出の内訳	
政治活動費	10,869,879
寄附・交付金	10,869,879

新潟県5区の未来を考える会

報告年月日 03.12.17(03.11.30解散)

1 収入総額	5,202,680
前年繰越額	182,680
本年收入額	5,020,000
2 支出総額	5,132,708
3 本年收入の内訳	
寄附	5,020,000
政治団体分	5,020,000
4 支出の内訳	
経常経費	1,895,593
光熱水費	206,510
備品・消耗品費	466,268
事務所費	1,222,815
政治活動費	3,237,115
組織活動費	19,020
機関紙誌の発行その他の事業費	2,046,995
宣伝事業費	2,046,995
寄附・交付金	1,170,000

その他の経費	1,100	
5 寄附の内訳		
〔政治団体分〕		
隆政会	5,000,000	魚沼市
年間5万円以下のもの	20,000	

ふじまき誠後援会

報告年月日 03.12.02(03.12.01解散)

1 収入総額	89,893
前年繰越額	89,893
2 支出総額	0

ふるさとの明日をつくる会

報告年月日 03.12.17(03.12.10解散)

1 収入総額	8,500,378
本年收入額	8,500,378
2 支出総額	8,230,708
3 本年收入の内訳	
寄附	8,420,000
個人分	130,000
政治団体分	8,290,000
その他の収入	80,378
1件10万円未満のもの	80,378
4 支出の内訳	
経常経費	4,507,620
光熱水費	328,403
備品・消耗品費	875,858
事務所費	3,303,359
政治活動費	3,723,088
組織活動費	120,820
機関紙誌の発行その他の事業費	3,578,143
宣伝事業費	3,578,143
寄附・交付金	20,000
その他の経費	4,125

5 寄附の内訳

〔個人分〕

大川俊昭	100,000	長岡市
年間5万円以下のもの	30,000	

〔政治団体分〕

隆政会	5,200,000	魚沼市
社民党新潟県連合	2,000,000	新潟市中央区
新潟県5区の未来を考える会	1,090,000	長岡市

◎新潟県選挙管理委員会告示第5号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第19条第3項第3号の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第19条の2第1項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和4年1月28日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

資金管理団体 の届出をした	資金管理団体の 名称	異動事項	新	旧	異動年月日
------------------	---------------	------	---	---	-------

者の氏名

米山隆一 隆政会 主たる事務所 新潟県長岡市千秋 新潟県魚沼市七日 R3. 12. 09
の所在地 1丁目253-5 市新田127

雑 報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、電子黒板の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年1月28日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称及び調達数

電子黒板の購入 4台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び別記仕様書による。

(3) 納入期限

令和4年3月22日（火）までに、調達物品について確認検査を受けること。

(4) 納入場所

新潟県立大学（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

令和4年1月28日（金）から令和4年2月4日（金）まで（公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所及び問い合わせ先

新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地

新潟県立大学教務学生支援部教務学生課

電話番号025-270-1302 FAX番号025-270-5173

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和4年2月14日（月） 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地

新潟県立大学 1号館A棟1203会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和2・3・4年度新潟県物品等入札参加資格者名簿（文具・事務機器）に登録されている者であること。

(3) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

(4) 本調達物品又はこれと同等以上の類似する物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

(5) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(6) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

(1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない

い。

ア 提出期限 令和4年2月7日(月) 午後5時15分

イ 提出場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学教務学生支援部教務学生課

ウ 提出方法 本人(法人にあっては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及びその部数 入札説明書による。

(2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 交付日時 令和4年2月8日(火) 午前10時から午後4時まで

イ 交付場所 (1)イに掲げる場所

6 入札の方法

(1) 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

(2) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

10 契約の手続において使用する言語及び通貨

契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

11 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) その他

本件入札及び委託契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。